

ニュージーランドで9年ぶりの政権交代が決定

- NZファースト党は労働党との連立を表明。労働党政権の誕生によりニュージーランドでは9年ぶりの政権交代へ。
- 新首相にはアーダーン労働党党首が就任予定。37歳と史上最も若い首相となり、同国3人目の女性首相に。
- 労働党とNZファースト党の政策方針には、移民流入抑制や外国人の不動産投資への制限、TPP反対などの共通点。
- 両党はニュージーランド準備銀行(RBNZ)の金融政策に係る改革も提唱。今後は3党間での政策協議の行方に注目。

労働党政権の誕生で9年ぶりに政権交代へ

9月23日の総選挙で第3党となったNZファースト党は10月19日、第2党の労働党と連立を組むことを公表しました。労働党政権が誕生することで、ニュージーランドでは9年ぶりの政権交代となります。同日夜には、緑の党が労働党政権への協力を表明しました。

新首相には労働党のジャンダ・アーダーン党首が就任する予定です。37歳のアーダーン首相が誕生すれば、議員内閣制度が発足した1856年以降で最も若い首相となり、かつ同国3人目の女性首相となります。

NZファースト党は労働党との連立で変化を選択

総選挙の最終獲得議席数は、国民党が56議席と第1党を維持したものの、単独過半数に届かなかったことから、NZファースト党が次期政権のキャスティング・ボートを握っていました(図1)。NZファースト党のピータース党首は会見で、国民党との連立では政権の現状維持となることから、労働党との連立による変化を選択したと表明しました。

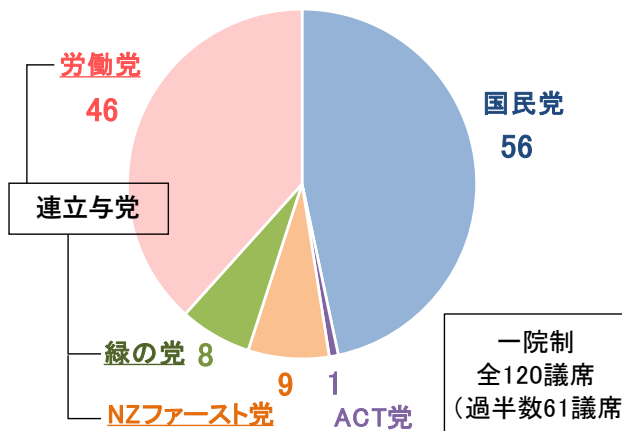
今後は3党間での政策協議の行方に注目集まる

労働党とNZファースト党の政策方針には、移民流入抑制や外国人の不動産投資への制限、環太平洋経済連携協定(TPP11)への反対などの共通点がみられます(図2)。

また、労働党とNZファースト党は、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)の金融政策を定めた中央銀行法の改定についても公約で掲げています。労働党はRBNZの政策目標に「完全雇用の達成」を追加することを求めている一方、NZファースト党はインフレ・ターゲット制を廃止し、NZドル相場の安定を重視した金融政策への移行を提唱しています。

もっとも、労働党は「政権発足100日間の行動計画」の中で、教育や住宅、家計支援など分野の政策を優先する方針を示しており、実際に政策の保護主義的傾向が強まるかは3党間での政策協議の行方次第と言えます。

図1:ニュージーランドの総選挙の最終結果



(出所)ニュージーランド選挙管理委員会
(注)2017年10月7日に確定した最終議席数。

図2:労働党とNZファースト党の主な政策方針

労働党
2018年より高等教育を無償化。
10年間で10万戸の安価で高品質な住宅を供給。
子育て支援のための家計向け補助金政策の拡充。
最低賃金を時給16.5NZドルへ引き上げ。
労働ビザ発給の厳格化による移民流入の抑制。
外国人による投機的な中古住宅購入の禁止。
多国籍企業への追加課税。
中銀法を見直し、中銀の政策目標に「完全雇用の達成」を追加。
環太平洋経済連携協定(TPP11)の再交渉を求める。
NZファースト党
移民流入を持続可能な水準(年間約1万人)まで削減。
インフレ・ターゲット制を廃止し、為替安定を重視した金融政策へ移行。
外国人による土地や企業の所有を厳しくコントロール。
TPP11に反対。

(出所)労働党、NZファースト党、各種報道

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。